

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 牧田 直規
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 牧田 直規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計期間	第60期 第1四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	2,510,619	3,095,200	10,163,376
経常利益 (千円)	283,602	439,461	1,008,690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	194,982	296,227	725,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,193	365,893	829,157
純資産額 (千円)	12,009,154	12,693,016	12,494,253
総資産額 (千円)	15,107,903	16,260,886	15,958,193
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.83	40.76	99.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	78.1	78.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況 経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の経過によっては当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の新型コロナウイルスワクチン接種が進み世界経済の活動が正常化に向かい、輸出の増加等を中心に底入れの動きが見られましたが、日本国内の感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として先行きが不透明な状況であり、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、世界的な経済活動の持ち直しに伴う輸出の増加等を背景に、半導体製造装置等の工業機器市場、車載機器市場を中心に需要が回復いたしました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めてまいりました。当社グループは医療機器市場向けの売上は市況悪化等の影響により減少しましたが、工業機器、車載機器市場向けの売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は30億95百万円（前年同四半期比23.3%増）、利益面につきましては営業利益4億18百万円（同55.1%増）、経常利益4億39百万円（同55.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億96百万円（同51.9%増）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

超音波診断装置、CT、MRIといった電子応用医療機器向けの受注が減少しましたが、カーナビ向け、画像機器向け、制御装置、半導体製造装置といった半導体機器向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は26億89百万円（前年同四半期比25.1%増加）となりました。

ロ．ラック

医療機器向けの受注が減少しましたが、電力関連向け、車両関連の受注が増加したことにより、売上高は3億5百万円（同0.3%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が増加したことにより、売上高は66百万円（同70.6%増加）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は32百万円（同102.4%増加）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,620,291	14.4
ラック	309,308	10.4
ソケット	55,557	51.1
その他	34,371	128.3
合計	3,019,528	15.2

(注) 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	3,362,485	64.3
ラック	285,479	3.6
ソケット	75,983	114.5
その他	42,079	99.5
合計	3,766,028	57.0

ハ．販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	2,689,802	25.1
ラック	305,880	0.3
ソケット	66,533	70.6
その他	32,984	102.4
合計	3,095,200	23.3

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態、当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	16,260,886	1.9
負債の部	3,567,870	3.0
純資産の部	12,693,016	1.6

イ．資産

前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、162億60百万円となりました。これは、現金及び預金の減少額67百万円があったものの、電子記録債権の増加額2億42百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、35億67百万円となりました。これは、未払法人税等の減少額33百万円があったものの、電子記録債務の増加額1億65百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加し126億93百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.2ポイント低下し、78.1%となりました。

経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同四半期比（％）
売上高	3,095,200	23.3
営業利益	418,430	55.1
経常利益	439,461	55.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,227	51.9

イ．売上高

売上高は工業機器、車載機器向け製品の受注増加により、前年同四半期に比べ5億84百万円増加し、30億95百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加により前年同四半期に比べ2億46百万円増加し、9億49百万円となりました。営業利益は1億48百万円増加し、4億18百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は保険返戻金14百万円があったこと等により、前年同四半期に比べ純額で7百万円増加し、経常利益は前年同四半期に比べ1億55百万円増加し、4億39百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益は、前年同期並みとなり、純額で0百万円の損失となりました。

ホ．親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億1百万円増加し、2億96百万円となりました。

研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,262,500	72,625	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,625	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,400	-	476,400	6.15
計	-	476,400	-	476,400	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,462	4,325,989
受取手形及び売掛金	2,355,117	2,455,761
電子記録債権	1,193,618	1,436,582
有価証券	285,669	304,874
商品及び製品	663,291	647,139
仕掛品	46,106	45,004
原材料及び貯蔵品	763,239	923,588
その他	237,627	157,982
貸倒引当金	3,424	3,786
流動資産合計	9,934,707	10,293,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,414,809	1,389,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,208,284	1,219,288
工具、器具及び備品(純額)	314,169	291,187
土地	1,171,754	1,171,754
有形固定資産合計	4,109,017	4,071,577
無形固定資産	109,341	111,865
投資その他の資産		
投資有価証券	727,377	766,598
その他	1,077,749	1,017,709
投資その他の資産合計	1,805,127	1,784,307
固定資産合計	6,023,486	5,967,750
資産合計	15,958,193	16,260,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,704	755,398
電子記録債務	947,524	1,113,296
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	175,343	142,247
賞与引当金	227,614	199,206
役員賞与引当金	37,000	19,000
その他	381,887	397,145
流動負債合計	2,967,075	3,076,295
固定負債		
退職給付に係る負債	494,215	488,925
その他	2,650	2,650
固定負債合計	496,865	491,575
負債合計	3,463,940	3,567,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	9,512,146	9,641,242
自己株式	246,674	246,674
株主資本合計	12,322,529	12,451,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,909	208,502
為替換算調整勘定	11,595	51,917
退職給付に係る調整累計額	20,782	19,029
その他の包括利益累計額合計	171,723	241,389
純資産合計	12,494,253	12,693,016
負債純資産合計	15,958,193	16,260,886

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,510,619	3,095,200
売上原価	1,807,753	2,146,060
売上総利益	702,865	949,139
販売費及び一般管理費	433,141	530,709
営業利益	269,724	418,430
営業外収益		
受取利息	305	1,109
受取配当金	13,484	12,071
助成金収入	5,934	268
保険返戻金	-	14,259
その他	1,211	1,004
営業外収益合計	20,936	28,712
営業外費用		
支払利息	578	584
為替差損	6,465	7,097
その他	13	-
営業外費用合計	7,057	7,681
経常利益	283,602	439,461
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	283,602	439,461
法人税、住民税及び事業税	56,420	125,733
法人税等調整額	32,200	17,501
法人税等合計	88,620	143,234
四半期純利益	194,982	296,227
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,982	296,227

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	194,982	296,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,301	27,592
為替換算調整勘定	3,905	40,321
退職給付に係る調整額	1,815	1,752
その他の包括利益合計	18,211	69,666
四半期包括利益	213,193	365,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,193	365,893
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、従前どおり出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

この結果、第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	167,948千円	201,860千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	152,598	21	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	167,130	23	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	品目別				合計
	コネクタ	ラック	ソケット	その他	
工業機器市場	770,211	197,709	11,929	27,222	1,007,072
医療機器市場	203,577	98,744	7	-	302,328
画像機器市場	555,769	637	-	107	556,513
車載機器市場	677,629	216	-	-	677,845
遊技機器市場	271,744	-	53,926	371	326,041
その他の市場	210,869	8,574	671	5,284	225,398
顧客との契約から生じる収益	2,689,802	305,880	66,533	32,984	3,095,200
外部顧客への売上高	2,689,802	305,880	66,533	32,984	3,095,200

(注)「その他の市場」の主要な売上は通信機器、電子応用装置、事務用機械向けであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円83銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	194,982	296,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	194,982	296,227
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,611	7,266,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月12日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 167,130千円

1株当たりの金額 23円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年6月4日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 5日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。